



# 新型コロナウイルスで「緊急事態宣言」延長

## 検査拡大で感染の全体像把握こそ「宣言」解除の大前提

政府は4月、国民の声に押されて1人10万円給付などを決める一方で、「緊急事態宣言」を延長しました。これによってさらなる補償が求められています。

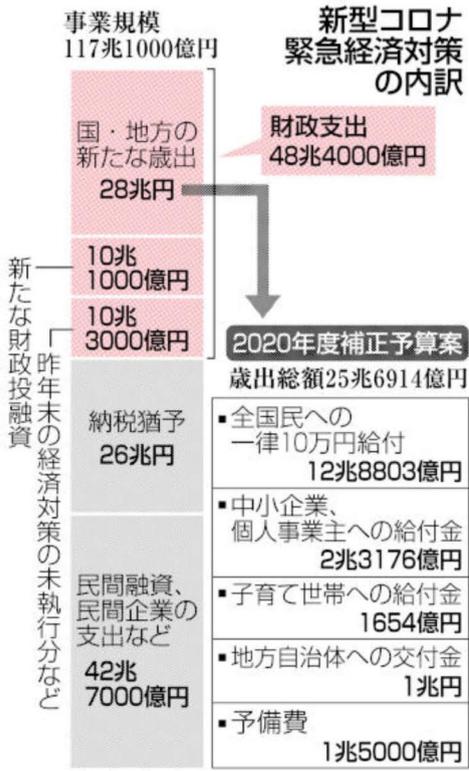
### 大きく見せかけた「緊急経済対策」

緊急事態宣言が延長される前に決められたもので、さらなる補償や支援策は当然です。

### 国民や業者への給付は持続的補償に

政府は、先月決めた緊急経済対策について「GDP(国内総生産)の2割の規模で世界でも手厚い」としました。しかしその中身は、税金の後払いや融資など負担の時期をずらすだけのものが6割を占め、昨年執行しなかった10兆円までかき集めて大きく見せかけたもの(左の図参照)。

国民世論に押されて決定した10万円給付など「補償」と呼べるものは15兆円程度です。きわめて不十分であり、一刻も早く手元に届けられる



懇談する(右から)丸山慎一前県議、齊藤和子前衆院議員、椎葉寿幸地区委員長、神子そよ子、岩井友子両市議  
4月14日・船橋市内

ようにすべきです。

### 宣言解除へ検査と医療は二つの前提

「緊急事態宣言」の解除で前提になるのは、PCR検査を大幅に増やして、感染の全体像を把握することです。人口10万人あたりの検査件数をみると、ドイツやイタリア

## 「宣言」解除の大前提

は約3000件、韓国1200件、日本190件で桁違いです。厚労省クラスター対策班の西浦博北大教授も、実際の感染者は発表されているものの「少なくとも10倍以上」で、いまの数字は「氷山の一角」と話しています。これでは正確な判断ができるはずがありません。

また新型コロナウイルス以外の救急外来と妊産婦受け入れなども確保できるように体制をつくるために、政府は医療機関に

## 病院や卸売市場で役員と懇談 医療資材供給や財政的支援が急務

日本共産党西部地区委員会は新型コロナウイルスへの対応について病院や卸売市場の役員と懇談しました。病院では、マスクや防護服などの医療資材が足りず、エプロンもビニール袋をハサミで切って作っていました。

集中治療室に入った患者が感染しているかどうかわかるまで他の患者は入れなくなるので、「検査のスピードをあげ、せめて次の日にわかるようにしてもらいたい」と訴えます。

病院によっては発熱外来を設置したり、感染症専門の患者を受け入れるところが出てきていますが、その場合、ベッドを空けておいたり、自宅に帰れない職員

が苦しい」と指摘。「新型コロナウイルスは、いつ収束するか見通しが持てないので、融資を受けるのは慎重にならざるを得ない。事業をこのまま継続させることのできるよう支援してほしい」と話していました。

- 4・1▼船橋革新懇話会/綱領学習会/医療関係会議
- 4・2▼オスプレイ関係会議/東葉高速懇談
- 4・3▼行革関係署名を市に提出
- 4・4・5▼事務所でのピラ作成などの作業
- 4・6▼県委員会総会/コロナ感染対策要請/地区常任委員会
- 4・7▼防衛省予算聞き取り/宣伝部会議/国保よくする会会議
- 4・8▼行革について懇談/平和基地対策委
- 4・9▼崖崩れで県聞き取り/県営住宅の風呂について県聞き取り
- 4・10▼北総鉄道/北千葉道路開き取り
- 4・11▼地区委員協
- 4・12▼前原支部とカープミラー要望箇所調査/小室支部と大型車両現地調査/どこの空にもオスプレイはいらないテレビ会議
- 4・13▼地区常任委
- 4・14▼病院のコロナ対応で関係者と懇談
- 4・15▼県道側溝現地調査/生健会世話人
- 4・16▼卸売市場懇談
- 4・17▼崖崩れで習志野市に要請
- 4・18▼動画の収録
- 4・19▼電話市民対話
- 4・20▼地区常任委
- 4・21▼前原支部と成田街道調査/オスプレイ学習会/医療懇談
- 4・22▼電話市民対話
- 4・23▼電話市民対話/二和後援会の懇談
- 4・24▼宣伝部会議
- 4・25▼御滝支部と電話市民対話
- 4・26▼二和地域市民対話/宣伝力1運行
- 4・27▼地区常任委
- 4・28▼電話市民対話
- 4・29▼動画の収録
- 4・30▼外国籍の相談